

下水道事業会計予算

議案第 11 号

令和 5 年度上越市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度上越市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続世帯数	59,126 戸
(2)	年間総処理水量	15,859,701 m ³
(3)	一日平均処理水量	43,451 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	イ. 管渠建設改良費	2,016,266 千円
	ロ. 処理場建設改良費	1,242,321 千円
	ハ. 災害復旧費	149,425 千円
	ニ. 有形固定資産購入費	3,358 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息 967,464 千円の財源に充てるため、企業債 480,900 千円を借り入れる。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	9,366,120 千円
第 1 項	営業収益	4,032,319 千円
第 2 項	営業外収益	5,333,784 千円
第 3 項	特別利益	17 千円

支 出		
第 1 款	下水道事業費用	9,106,725 千円
第 1 項	営業費用	8,050,131 千円
第 2 項	営業外費用	1,051,594 千円
第 3 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,369,164 千円は、当年度分損益勘定留保資金 2,113,773 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 105,992 千円、当年度利益剰余金処分別 149,399 千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 下水道的事業収入	9,647,210千円
第1項 企業債	4,865,410千円
第2項 他会計補助金	3,180,055千円
第3項 国庫補助金	1,442,376千円
第4項 負担金等	159,369千円

支 出	
第1款 下水道的事業支出	12,016,374千円
第1項 建設改良費	3,581,250千円
第2項 固定資産購入費	3,358千円
第3項 企業債償還金	8,378,938千円
第4項 その他資本的支出	52,828千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道センター機能高度化事業	令和5年度から 令和6年度まで	417,248千円
柿崎浄化センター運転管理費	令和5年度から 令和7年度まで	167,992千円
中郷浄化センター運転管理費	令和5年度から 令和7年度まで	50,424千円
名立浄化センター運転管理費	令和5年度から 令和7年度まで	47,006千円
公共下水道雨水整備事業 (春日新田東排水区排水ポンプ)	令和5年度から 令和6年度まで	199,936千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 下水道事業

限 度 額 5,346,310千円

起債の方法 証書借入 (借入時期は令和5年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。)

利 率 年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、9,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 306,914千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち149,399千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,161,211千円である。

令和5年3月1日提出

上越市長 中 川 幹 太

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度上越市下水道事業会計予算実施計画 税込

収益的収入及び支出

		収 入		
款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業収益			9,366,120	
営業収益			4,032,319	
	下水道使用料		3,806,170	
		下水道使用料	3,806,170	下水道使用料、農業集落排水使用料、浄化槽使用料
	他会計負担金		201,579	
		一般会計負担金	201,579	雨水処理負担金
	国庫補助金		19,437	
		国庫補助金	19,437	社会資本整備総合交付金
	その他営業収益		5,133	
		手数料	280	排水設備指定工事店登録手数料、受益者負担金督促手数料
		貸付金	4,668	排水設備設置資金貸付金
		雑収益	185	下水道敷占用料
営業外収益			5,333,784	
	他会計補助金		759,527	
		一般会計補助金	759,527	一般会計繰入金
	長期前受金戻入		4,569,948	
		長期前受金戻入	4,569,948	補助金等を収益化した額
	雑収益		4,309	
		延滞金	978	受益者負担金滞納延滞金
		その他雑収益	3,331	自動販売機設置使用料、原子力立地給付金 ほか
特別利益			17	
	固定資産		17	
	売却益	固定資産	17	庁用車売却
		売却益		

		支	出	
款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業費用 営業費用	管 渠 費		9,106,725	
			8,050,131	
			348,992	
		給 料	11,136	正規職員3人分
		手 当	7,375	正規職員3人分
		賞 与 引 当 金 額	1,532	正規職員3人分
		繰 入 額	47	現業会計年度任用職員分
		報 酬	47	
		法 定 福 利 費	3,824	正規職員3人分
		法 定 福 利 費	302	正規職員3人分
		引 当 金 繰 入 額	5	普通旅費
		旅 費	237	油処理剤 ほか
		備 消 品 費	282	庁用車用ガソリン ほか
		燃 料 費	56,485	マンホールポンプ電気料金 ほか
		光 熱 水 費	12,366	マンホールポンプ電信電話料 ほか
		通 信 運 搬 費	176,615	マンホールポンプ維持管理業務委託 ほか
		委 託 料	9	庁用車法定点検手数料 ほか
		手 数 料	12,107	公共下水道用地借上料 ほか
		使 用 料	63,911	汚水管渠、雨水幹線、排水樋門修繕 ほか
		及 び 賃 借 料	1,834	マンホール蓋 ほか
		修 繕 費	311	排水ポンプ車運用負担金 ほか
		材 料 費	614	公共下水道賠償責任保険料 ほか
		負 担 金		
		保 険 料		
	処 理 場 費		1,296,552	
		給 料	17,339	正規職員4人分
		手 当	9,793	正規職員4人分
		賞 与 引 当 金 額	2,367	正規職員4人分
		繰 入 額	5,583	正規職員4人分
		法 定 福 利 費	467	正規職員4人分
		法 定 福 利 費	192	普通旅費
		引 当 金 繰 入 額	36,116	高分子凝集剤 ほか
		旅 費	952	非常用発電機用LSA重油 ほか
		備 消 品 費	309,768	処理場電気料金 ほか
		燃 料 費	88	処理場パンフレット印刷
		光 熱 水 費	1,915	処理場電信電話料 ほか
		通 信 運 搬 費	790,622	処理場運転維持管理業務委託 ほか
		委 託 料	1,035	事業場水質検査手数料
		手 数 料	2,684	複写機使用料 ほか
		使 用 料	115,258	夾雑物除去装置修繕 ほか
		及 び 賃 借 料	143	フロートスイッチ
		修 繕 費	356	下水道技術研修負担金 ほか
		材 料 費	1,866	建物総合損害共済分担金 ほか
		負 担 金	8	庁用車自動車重量税
		保 険 料		
		公 課 費		
	浄 化 槽 費		7,217	
		備 消 品 費	34	マンホール蓋
		通 信 運 搬 費	2	納付書送付用郵便料

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
	普及指導費	委託料	6,603	合併浄化槽維持管理業務委託
		手数料	16	口座振替手数料
		修繕費	562	浄化槽ろ床槽修繕 ほか
			15,274	
		手当	636	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		賞与引当金額繰入額	318	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		報酬	4,581	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		法定福利費	1,004	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		法定福利費引当金繰入額	52	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		旅費	118	費用弁償
		備用品費	159	事務用消耗品
		燃料費	94	庁用車用ガソリン
		通信運搬費	96	事業所宛郵便料 ほか
		使用料及び賃借料	323	私有車借上料
		修繕費	60	庁用車法定点検修繕
		補助金	3,142	排水設備工事費助成金、排水設備設置資金利子補給補助金
		保険料	23	自動車損害賠償責任保険 ほか
		貸付金	4,668	排水設備設置資金預託金
	業務費		127,507	
		手当	195	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		賞与引当金額繰入額	98	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		報酬	1,377	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		法定福利費	315	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		法定福利費引当金繰入額	16	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		報償費	3,969	受益者負担金等前納報奨金
		旅費	116	費用弁償
		備用品費	91	事務用消耗品
		通信運搬費	772	VPN回線使用料、使用料等関係郵便料 ほか
		委託料	117,714	下水道使用料賦課徴収業務委託 ほか
		手数料	124	口座振替手数料
		使用料及び賃借料	2,687	受益者負担金システム機器借上
		負担金	33	研修会負担金
	総係費		110,691	
		給料	44,741	正規職員12人分
		手当	23,925	正規職員12人分・会計年度任用職員（事務補助）3人分
		賞与引当金額繰入額	6,142	正規職員12人分・会計年度任用職員（事務補助）3人分
		報酬	4,130	会計年度任用職員（事務補助）3人分
		法定福利費	14,886	正規職員12人分・会計年度任用職員（事務補助）3人分
		法定福利費引当金繰入額	1,197	正規職員12人分・会計年度任用職員（事務補助）3人分
		旅費	303	費用弁償、普通旅費
		備用品費	715	事務用消耗品、公営企業関連図書 ほか

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
営業外費用		燃 料 費	695	庁用車用ガソリン
		光 熱 水 費	49	旧初田地区処理場電気料金・水道料金
		通 信 運 搬 費	24	事務用郵便料
		委 託 料	10,138	下水道事業資産調査業務委託 ほか
		手 数 料	95	庁用車車検手数料、印紙代
		使 用 料	303	有料道路使用料 ほか
		及 び 賃 借 料		
		修 繕 費	746	庁用車車検修繕
		負 担 金	687	下水道協会負担金、研修会負担金
		保 険 料	196	自動車損害賠償責任保険料 ほか
		公 課 費	83	庁用車自動車重量税
		貸 倒 引 当 金		
		繰 入 額	1,636	
	減価償却費		6,128,593	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	6,126,493	
		無形固定資産 減 価 償 却 費	2,100	
	資産減耗費		15,305	
		資 産 減 耗 費	15,305	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		1,051,594	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	971,494	
	消 費 税 及び地方消費税	企 業 債 利 息	967,464	
		借 入 金 利 息	4,030	一時借入金利子
	消 費 税 及び地方消費税		80,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	
	雑 支 出		100	
		そ の 他 雑 支 出	100	受益者負担金、使用料過誤納還付金及び還付加算金
予 備 費	予 備 費		5,000	
			5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
下 水 道 事 業 入			9,647,210	
企 業 債			4,865,410	
	建 設 改 良 債		1,785,300	
		下 水 道 事 業 債	1,785,300	公共下水道債
	資 本 費 平 準 化 債		1,975,000	
		下 水 道 事 業 債	1,975,000	
	借 換 債		901,610	
		下 水 道 事 業 債	901,610	
	特 別 措 置 分		154,900	
		下 水 道 事 業 債	154,900	
	災 害 復 旧 債		48,600	
		災 害 復 旧 債	48,600	
他会計補助金			3,180,055	
	他会計補助金		3,180,055	
		他会計補助金	3,180,055	一般会計繰入金
国庫補助金			1,442,376	
	国庫補助金		1,344,845	
		下 水 道 事 業 国庫補助金	1,344,845	社会資本整備総合交付金、農業集落排水施設機能 強化国庫補助金 ほか
	災 害 復 旧 費		97,531	
		災 害 復 旧 費 国庫補助金	97,531	
負 担 金 等			159,369	
	受益者負担金		144,959	
		下 水 道 事 業 負 担 金	144,959	
	受益者分担金		10,406	
		下 水 道 事 業 分 担 金	10,406	
	工事負担金		4,004	
		工 事 負 担 金	4,004	管渠切回し測量設計業務負担金

		支	出	
款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業 資本的支出 建設改良費			12,016,374	
			3,581,250	
			2,016,266	
	管渠建設改良費			
		委託料	105,232	公共下水道管路施設耐震化計画策定業務委託 ほか
		工事請負費	1,645,377	汚水管渠工事、雨水管渠工事、接続柵設置工事 ほか
		補償金	265,657	物件移転補償（ガス管、水道管ほか）
	処理場建設改良費		1,242,321	
		給料	7,173	正規職員2人分
		手当	3,987	正規職員2人分
		法定福利費	2,228	正規職員2人分
		旅費	237	普通旅費
		備用品費	18	設計積算用図書
		委託料	146,849	下水道センター脱水機棟耐震補強工事実施設計業務委託 ほか
		使用料 及び賃借料	20	有料道路使用料
		工事請負費	1,081,804	下水道センター受変電設備改築更新工事 ほか
		負担金	5	諸会議出席負担金
	建設総係費		173,238	
		給料	62,427	正規職員16人分
		手当	45,714	正規職員16人分、会計年度任用職員（事務補助）2人分
		報酬	2,753	会計年度任用職員（事務補助）2人分
		法定福利費	22,554	正規職員16人分、会計年度任用職員（事務補助）2人分
		旅費	135	費用弁償、普通旅費
		備用品費	1,843	事務用消耗品
		印刷製本費	326	内水ハザードマップ印刷
		通信運搬費	39	工事実施通知用郵便料 ほか
		委託料	32,128	公共下水道事業計画等変更業務委託 ほか
		使用料 及び賃借料	5,130	市町村積算システム使用料 ほか
		負担金	189	研修会負担金
	災害復旧費		149,425	
		工事請負費	149,425	鵜の浜排水区雨水排水路災害復旧工事
固定資産 購入費			3,358	
			3,358	
			284	草刈り機（スパイダーモア）購入
	有形固定資産 購入費			
		機械及び装置	284	草刈り機（スパイダーモア）購入
		車両運搬具	2,513	庁用車購入 ほか
		工具・器具 及び備品	561	温泉水メーター購入
企業債償還金			8,378,938	
	企業債償還金		8,378,938	
		企業債償還金	8,378,938	企業債元金償還金
その他資本的 支出			52,828	
			52,828	
			52,828	
	その他資本的 支出			
		基金返還支出	52,828	基金返還支出

令和5年度上越市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

税抜

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	149,399
減価償却費	6,128,593
資産減耗費	15,305
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,166
長期前受金戻入額	△ 4,569,948
支払利息	971,494
受取利息及び受取配当金	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 17
未収金の増減額(△は増加)	2,153
未払金の増減額(△は減少)	80,000
その他資産の増減額(△は増加)	△ 52,828
小計	2,722,985
利息の支払額	△ 971,494
利息及び配当金の受取額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,751,491

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,272,562
有形固定資産の売却による収入	17
国庫補助金等による収入	1,399,695
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,872,850

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,346,310
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,378,938
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	3,180,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,427

資金増加額(又は減少額)	26,068
資金期首残高	90,902
資金期末残高	116,970

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(9) 37	12,888	142,816	98,782	254,486	52,428	306,914
前 年 度	—	(9) 41	12,458	161,558	106,265	280,281	58,930	339,211
比 較	—	(0) △ 4	430	△ 18,742	△ 7,483	△ 25,795	△ 6,502	△ 32,297

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	5,850	0	28,626	1,296	0	174	58,546
	前 年 度	5,736	0	30,811	1,296	0	174	63,600
	比 較	114	0	△ 2,185	0	0	0	△ 5,054
	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	2,983	0	1,307	0	0	0	0
	前 年 度	3,275	0	1,373	0	0	0	0
	比 較	△ 292	0	△ 66	0	0	0	0

※ ()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い
会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(0) 37	0	142,816	96,072	238,888	49,469	288,357
前 年 度	—	(0) 41	0	161,558	103,691	265,249	56,259	321,508
比 較	—	(0) △ 4	0	△ 18,742	△ 7,619	△ 26,361	△ 6,790	△ 33,151

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	5,850	0	28,626	1,296	0	174	55,836
	前 年 度	5,736	0	30,811	1,296	0	174	61,026
	比 較	114	0	△ 2,185	0	0	0	△ 5,190
	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	2,983	0	1,307	0	0	0	0
	前 年 度	3,275	0	1,373	0	0	0	0
	比 較	△ 292	0	△ 66	0	0	0	0

※ ()内は短時間勤務職員(外書)を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(9) 0	12,888	0	2,710	15,598	2,959	18,557
前 年 度	—	(9) 0	12,458	0	2,574	15,032	2,671	17,703
比 較	—	(0) 0	430	0	136	566	288	854

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	2,710	0	0
	前 年 度	0	0	2,574	0	0
	比 較	0	0	136	0	0

※ ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考			
給 料	△18,742	給与改定に伴う増加分	264	$\left(\frac{142,816}{142,552} - 1 \right) \times 100 = 0.19$	給料の改定状況(前年度) 改定率 0.19% 改定時期 令和4年4月1日			
		昇給に伴う増加分	373		平均昇給率 1.04%			
		その他の減少分	△19,379	職員構成の変動等による減少分	職員数の異動状況			
職員 手当	△7,619	給与改定に伴う増加分	1,338	勤勉手当の改定に伴う増加分	年間の支給割合を0.1月分引上げ (再任用職員は0.05月分引上げ)			
		その他の減少分	△8,957	職員構成の変動等による減少分				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	324,777
	平均給与月額 (円)	386,358
	平 均 年 齢 (歳)	43.8
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	325,497
	平均給与月額 (円)	387,904
	平 均 年 齢 (歳)	44.1

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	5.0
	5 級	3	7.5
	4 級	18	45.0
	3 級	10	25.0
	2 級	3	7.5
	1 級	4	10.0
	計	40	100.0
令和4年1月1日 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	5.3
	5 級	3	7.9
	4 級	18	47.4
	3 級	10	26.3
	2 級	1	2.6
	1 級	4	10.5
	計	38	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 ～ 6 級	5 級	4 級	3 級	2 ～ 1 級
一般行政職	部 長	課 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事

(令和5年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	35	35
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	2
		4号給(人)	30
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	94.6	94.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	39
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	2
		4号給(人)	36
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	95.1	95.1

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※ ()内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料、 企業債、他会計 補助金、国庫補 助金
	千円		千円		千円	千円
下水道センター機能高度化事業	417,248	—	—	令和6年度	417,248	417,248
柿崎浄化センター運転管理費	167,992	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	167,992	167,992
中郷浄化センター運転管理費	50,424	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	50,424	50,424
名立浄化センター運転管理費	47,006	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	47,006	47,006
公共下水道雨水整備事業（春日新田東排水区排水ポンプ）	199,936	—	—	令和6年度	199,936	199,936

令和５年度上越市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和６年３月３１日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 土 地		5,239,070	
2 建 物	5,370,567		
減価償却累計額	<u>△ 709,069</u>	4,661,498	
3 構 築 物	185,102,383		
減価償却累計額	<u>△ 20,825,404</u>	164,276,979	
4 機 械 及 び 装 置	10,831,838		
減価償却累計額	<u>△ 4,213,595</u>	6,618,243	
5 車 両 運 搬 具	38,595		
減価償却累計額	<u>△ 19,044</u>	19,551	
6 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	27,018		
減価償却累計額	<u>△ 10,523</u>	16,495	
有形固定資産合計			180,831,836

(2) 無 形 固 定 資 産

1 地 上 権		1	
2 電 話 加 入 権		29,752	
3 ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,100</u>	
無形固定資産合計			31,853

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 基 金		0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			180,863,689

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		116,970	
(2) 未 収 金	354,435		
(3) 貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,636</u>	352,799	
(4) 前 払 費 用		35	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流動資産合計			469,804
資 産 合 計			<u>181,333,493</u>

負 債 の 部			
1 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	75,763,302		
企 業 債 合 計		75,763,302	
固 定 負 債 合 計			75,763,302
2 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,378,839		
企 業 債 合 計		8,378,839	
(2) 未 払 金		298,661	
(3) 引 当 金			
1 賞 与 引 当 金	10,457		
2 法 定 福 利 費 引 当 金	2,034		
引 当 金 合 計		12,491	
(4) 預 り 金		1,200	
(5) そ の 他 流 動 負 債		0	
流 動 負 債 合 計			8,691,191
3 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	112,813,397		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 19,866,537	92,946,860	
繰 延 収 益 合 計			92,946,860
負 債 合 計			177,401,353

資 本 の 部			
1 資 本 金			
(1) 資 本 金		0	
資 本 金 合 計			0
2 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
1 受 贈 財 産 評 価 額	315		
2 国 庫 補 助 金	2,608,299		
資 本 剰 余 金 合 計		2,608,614	
(2) 利 益 剰 余 金			
1 当年度未処分利益剰余金	1,323,526		
利 益 剰 余 金 合 計		1,323,526	
剰 余 金 合 計			3,932,140
資 本 合 計			3,932,140
負 債 資 本 合 計			181,333,493

令和4年度上越市下水道事業会計予定損益計算書 税抜

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,217,274		
(2) 他会計負担金	190,685		
(3) 国庫補助金	19,306		
(4) その他営業収益	5,324	3,432,589	
2 営業費用			
(1) 管渠費	326,674		
(2) 処理場費	1,157,499		
(3) 浄化槽費	6,680		
(4) 普及指導費	19,639		
(5) 業務費	111,871		
(6) 総係費	126,037		
(7) 減価償却費	6,173,311	7,921,711	
(営業損失)			4,489,122
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 他会計補助金	1,015,212		
(3) 県補助金	552		
(4) 長期前受金戻入	4,533,927		
(5) 雑収益	3,994	5,553,691	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,074,917		
(2) 雑支出	4,645	1,079,562	
(経常損失)			14,993
5 特別利益			
(1) その他特別利益	133,713	133,713	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	6		
(2) その他特別損失	0	6	
(当年度純利益)			118,714
(前年度繰越利益剰余金)			1,108,241
(その他未処分利益剰余金変動額)			0
(当年度未処分利益剰余金)			1,226,955

令和４年度上越市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和５年３月３１日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 土 地		5,239,070	
2 建 物	5,370,567		
減価償却累計額	△ 531,730	4,838,837	
3 構 築 物	183,011,691		
減価償却累計額	△ 15,626,616	167,385,075	
4 機 械 及 び 装 置	9,652,762		
減価償却累計額	△ 3,455,958	6,196,804	
5 車 両 運 搬 具	36,311		
減価償却累計額	△ 13,061	23,250	
6 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	26,508		
減価償却累計額	△ 8,472	18,036	
7 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			183,701,072

(2) 無 形 固 定 資 産

1 地 上 権		1	
2 電 話 加 入 権		29,752	
3 ソ フ ト ウ ェ ア		4,200	
無形固定資産合計			33,953

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 基 金		0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			183,735,025

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		90,902	
(2) 未 収 金	356,588		
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 2,153	354,435	
(4) 前 払 費 用		35	
(5) そ の 他 流 動 資 産		0	
流動資産合計			445,372
資 産 合 計			184,180,397

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	78,795,829		
企業債合計		78,795,829	
固定負債合計			78,795,829
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,378,940		
企業債合計		8,378,940	
(2) 未払金		218,661	
(3) 引当金			
1 賞与引当金	10,993		
2 法定福利費引当金	2,147		
引当金合計		13,140	
(4) 預り金		1,200	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			8,611,941
3 繰延収益			
(1) 長期前受金	108,233,647		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 15,296,589	92,937,058	
繰延収益合計			92,937,058
負債合計			180,344,828

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		0	
資本金合計			0
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	315		
2 国庫補助金	2,608,299		
資本剰余金合計		2,608,614	
(2) 利益剰余金			
1 当年度未処分利益剰余金	1,226,955		
利益剰余金合計		1,226,955	
剰余金合計			3,835,569
資本合計			3,835,569
負債資本合計			184,180,397

注 記 表

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～50年

工具・器具及び備品 4～20年

車両運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担する。そのため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は12,965,722千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和5年度において、前年度に発生した期末手当及び勤勉手当として、10,993千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金10,993千円を取り崩す予定である。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、前年度に発生した期末手当及び勤勉手当に対する法定福利費として、2,147千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金2,147千円を取り崩す予定である。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

税抜

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	3,124,334	555,841	6,128	3,686,303
営業費用	5,961,453	1,921,572	11,541	7,894,566
営業損益	△2,837,119	△1,365,731	△5,413	△4,208,263
経常損益	149,379	0	3	149,382
セグメント資産	146,591,458	34,666,788	75,247	181,333,493
セグメント負債	144,450,190	32,865,095	86,068	177,401,353

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合 計
その他の項目				
他会計繰入金	2,928,694	1,207,547	4,920	4,141,161
減価償却費	4,814,968	1,308,643	4,982	6,128,593
受取利息	0	0	0	0
支払利息	834,454	135,974	1,066	971,494
特別利益	17	0	0	17
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△1,922,114	△944,240	△4,982	△2,871,336